

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課				教委総務課・学校教育課				
	政策分野	子育て・教育		課長名				小山田八重子・内健史			
	施策	15 学校教育の充実		重点施策 の該当	H29	—	H30	—	—	—	
施策の目的	対象	児童、生徒、保護者、教職員			意図	これからの社会を担い、自らの未来をたくましく切り拓く「ひとりだし」の力を備えた児童生徒を育成する。					

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
鹿児島学習定着度調査における「基礎・基本」分野の通過率が80%を超えた教科数(小学校全40教科)	16	16 (20)	40	40	40	40	
鹿児島学習定着度調査における「基礎・基本」分野の通過率が70%を超えた教科数(中学校全10教科)	2	0 (5)	10	10	10	10	
不登校(年間30日以上欠席)の小・中学校児童・生徒数の全体における割合(%)	1.89	1.60 (1.50)	0.00	0.00	0.00	0.00	
体力・運動能力調査(小5・中2,男女別全34種目)で県平均を上回った種目数	28	24 (30)	31	32	33	34	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
86.0	37.5								
重要度DI	満足度DI								
84.3	20.9								

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度目標値	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値	
自ら学び自立する力をはぐむ教育の推進	9-21-22,10-25	鹿児島学習定着度調査における「基礎・基本」分野の通過率が80%を超えた教科数(小学校全40教科)	16	16 (20)	40	40	40	40	
自ら学び自立する力をはぐむ教育の推進		鹿児島学習定着度調査における「基礎・基本」分野の通過率が70%を超えた教科数(中学校全10教科)	2	0 (5)	10	10	10	10	
規範意識を養い、豊かな心をはぐむ教育の推進	9-21-22	不登校(年間30日以上欠席)の小・中学校児童・生徒数の全体における割合(%)	1.89	1.60 (1.50)	0.00	0.00	0.00	0.00	
健やかな体をはぐむ教育の推進	9-21-22	体力・運動能力調査(小5・中2,男女別全34種目)で県平均を上回った種目数	28	24 (30)	31	32	33	34	
健やかな体をはぐむ教育の推進		小学生DMF指数(過去にむし歯になったことがある数値)	2.0	2.0 (1.8)	1.6	1.4	1.2	1.0	
健やかな体をはぐむ教育の推進		中学生DMF指数(過去にむし歯になったことがある数値)	2.1	2.1 (2.0)	1.8	1.6	1.4	1.2	
教育環境の整備・充実	9-21-23,10-25	長寿命化計画による整備率(%)	-	-	-	-	-	10.0	
教育環境の整備・充実	9-21-23,10-25	奨学金の新規貸付を受けられた者の数(人)	3	1 (8)	15	15	15	15	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[学校教育課] 基本事業No.50・51・52	小学校11校のうち、休校1校、複式学校を有する学校が8校など児童数の減少。中学校が1校。新学習指導要領の完全実施(小:H32～、中:H33～)。
[教委総務課] 基本事業No.53	給食費の無償化を求める声に対して、平成30年度から第2子以降の無償化に取り組むこととなった。

施策マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題		
	成果	現状・課題
[学校教育課] 基本事業No.50・51・52	不登校生徒への学校の積極的なかわりや関係機関との連携により着実に不登校生徒は減少している。	基礎的・基本的な事項の定着や活用力の育成など、確かな学力の定着が依然として課題である。
[教委総務課] 基本事業No.53	西之表市に住所を有し義務教育期間中の子を2人以上養育している世帯で、第2子以降の児童生徒の給食費の無償化に取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図ることとなった。	給食費の無償化については一般財源となるため、事業を継続していくための財源確保が課題である。また、老朽化に伴う学校施設の改修は年々緊急性が高まっているが、施設整備の要望に応えられない状況が長年続いている。公共施設に共通するこうした課題をどう解決していくのか、全庁的な取り組みが必要である。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)	
継続・現状維持	[学校教育課] 基本事業No.50・51・52	学校教育課としての事業目標値とそのねらいを全校に年度当初に示し、各校の実態に応じた数値目標及び具体策を設定させ、指導・支援、評価と改善を継続していく。
拡大・充実	[教委総務課] 基本事業No.53	給食費の無償化については経済的負担軽減のために継続していくこととなる。また、学校施設の環境整備については、2020年度までに長寿命化計画を策定し、年次的に改修等、整備を行っていくこととしているが、老朽化に伴う学校施設の改修は年々緊急性が高くなっており、市民アンケートでも教育環境の改善を望む声がある。施設整備の要望に応えられない状況が長年続いているため、施設改修に係る予算の拡大・拡充が必要である。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中旬に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【教育振興部会意見】 本市の学校教育の基本理念である「ひとりだちの教育」を、知・心・体の側面から実現していくために、特に喫緊の課題である学力の定着、不登校対策、体力・運動能力の向上、虫歯予防等を中心に、教委・学校・家庭・地域が連携のあり方や取組事項を明確にし、評価と改善を繰り返しながら取り組んでいく。子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減については継続して取り組む必要がある。 また、学校施設については、施設の老朽化が進み緊急性があるものが多くなっていることから、長寿命化計画を基本に長期振興計画の実施計画に載せ、年次計画的に環境改善を図っていきたい。